

# 四 半 期 報 告 書

第90期第3四半期

〔 自 2014年10月 1 日 〕  
〔 至 2014年12月31日 〕

**トヨタ紡織株式会社**

E00540

# 目 次

	頁
第90期 第3四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
(1) 【株式の総数等】 .....	5
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	5
(4) 【ライツプランの内容】 .....	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(6) 【大株主の状況】 .....	6
(7) 【議決権の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	10
【四半期連結損益計算書】 .....	10
【四半期連結包括利益計算書】 .....	11
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田周平
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩森俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 三輪重孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	890,944	952,082	1,218,399
経常利益 (百万円)	31,130	31,799	40,294
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,305	4,755	12,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,832	19,414	37,560
純資産額 (百万円)	240,424	261,049	249,082
総資産額 (百万円)	639,435	684,667	659,008
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.62	25.66	68.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	31.7	31.4

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△6.39	△21.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第89期第3四半期連結累計期間、第90期第3四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年12月19日開催の取締役会において、アイシン精機株式会社（以下、アイシン精機）とシロキ工業株式会社（以下、シロキ工業）が、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）または当社に供給しているシート骨格機構部品事業を取得する基本合意書を締結することを決議し、締結いたしました。

#### （1）事業取得の理由

当社は、世界トップのシートメーカーに並ぶシートサプライヤーを目指す中で、シートを構成するシート骨格の技術力と専門性を強化することが重要であると位置づけています。当社、アイシン精機、シロキ工業の3社は、シート骨格部品の開発・生産においてそれぞれ事業活動を行う一方で、トヨタ自動車へ供給するシートは、自動車内装部品をシステム開発する当社がシート全体をトヨタ自動車へ供給し、シート骨格を構成するリクライナー（背もたれ角度調整機構）やスライドレール（前後調整機構）などの機構部品は、アイシン精機及びシロキ工業が部品を当社へ供給しています。

当社のシート骨格事業とアイシン精機、シロキ工業がトヨタ自動車へ供給するシート骨格機構部品の事業がひとつになることでさらに技術開発力を高め、自動車メーカーの多様なニーズに対して、より付加価値の高い“もっといいシート”を供給することができると考え、当社よりシート骨格機構部品の事業取得を提案し、当社、アイシン精機、シロキ工業の3社で議論を積み重ねた結果、今回の合意に至りました。

#### （2）事業取得の概要

当社は、アイシン精機、シロキ工業が保有するトヨタ自動車または当社に供給しているシート骨格機構部品の開発・生産機能を当社に順次移管し、開発から生産までの一貫体制を構築いたします。各国の競争法に基づき必要な手続及び対応が完了することを条件に、2015年中に開発機能を集約するとともに、生産機能を含めた譲渡内容を決定します。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は、北中南米地域他での生産台数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ611億円（6.9%）増加の9,520億円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響、製品立上げの影響などの減益要因はありましたが、合理化などの増益要因により、営業利益は、前年同期に比べ11億円（5.3%）増加の220億円、経常利益は、前年同期に比べ6億円（2.1%）増加の317億円となりました。四半期純利益は、減損損失を122億円計上したことなどにより、前年同期に比べ55億円（△53.9%）減少の47億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、車種構成の良化などにより、売上高は、前年同期に比べ153億円（3.2%）増加の4,962億円となりました。営業利益につきましては、車種構成良化の影響や合理化などにより、前年同期に比べ95億円（195.2%）増加の144億円となりました。

##### ②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ461億円（29.0%）増加の2,053億円となりました。営業損失につきましては、増産影響などはあったものの、製品立上げの影響や新製品の生産準備費用の増加などにより、前年同期に比べ28億円増加の50億円となりました。

##### ③アジア・オセアニア

当地域におきましては、小型車へのシフトやタイでの生産台数の減少などにより、売上高は、前年同期に比べ65億円（△2.8%）減少の2,302億円となりました。営業利益につきましては、車種構成悪化の影響やタイでの減産影響などにより、前年同期に比べ49億円（△22.8%）減少の169億円となりました。

##### ④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ124億円（20.2%）増加の742億円となりました。営業損失につきましては、増産影響や合理化などはあったものの、子会社決算期変更の影響や為替影響などにより、前年同期に比べ9億円増加の42億円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、303億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,354,800	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 187,276,600	1,852,766	同上
単元未満株式	普通株式 34,338	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,852,766	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,354,800	—	2,354,800	1.25
計	—	2,354,800	—	2,354,800	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,548	87,888
受取手形及び売掛金	166,739	163,614
有価証券	47,000	64,114
商品及び製品	10,451	10,714
仕掛品	13,928	12,830
原材料及び貯蔵品	25,252	29,987
その他	37,882	44,130
貸倒引当金	△525	△517
流動資産合計	390,278	412,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,949	83,978
機械装置及び運搬具（純額）	89,030	86,321
その他（純額）	55,283	60,264
有形固定資産合計	229,264	230,565
無形固定資産		
のれん	1,035	649
その他	1,203	1,640
無形固定資産合計	2,238	2,289
投資その他の資産		
投資有価証券	14,669	15,903
その他	22,727	23,316
貸倒引当金	△170	△169
投資その他の資産合計	37,227	39,050
固定資産合計	268,730	271,905
資産合計	659,008	684,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,433	162,016
短期借入金	28,607	42,812
1年内返済予定の長期借入金	7,291	25,409
未払法人税等	5,218	7,647
製品保証引当金	1,499	1,652
役員賞与引当金	259	280
その他	61,341	58,509
流動負債合計	267,651	298,327
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,633	63,050
退職給付に係る負債	35,420	36,463
役員退職慰労引当金	496	458
資産除去債務	300	303
その他	5,423	5,014
固定負債合計	142,275	125,290
負債合計	409,926	423,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,097
利益剰余金	198,363	199,577
自己株式	△4,659	△4,629
株主資本合計	211,202	212,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,464	1,895
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△3,645	4,440
退職給付に係る調整累計額	△2,269	△2,017
その他の包括利益累計額合計	△4,452	4,318
新株予約権	515	340
少数株主持分	41,816	43,946
純資産合計	249,082	261,049
負債純資産合計	659,008	684,667

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	890,944	952,082
売上原価	812,567	868,506
売上総利益	78,377	83,576
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	22,431	23,978
その他	35,010	37,546
販売費及び一般管理費合計	57,441	61,525
営業利益	20,935	22,050
営業外収益		
受取利息	1,131	1,115
持分法による投資利益	1,274	826
為替差益	5,142	5,710
その他	6,130	4,731
営業外収益合計	13,679	12,383
営業外費用		
支払利息	1,259	1,339
その他	2,225	1,294
営業外費用合計	3,484	2,634
経常利益	31,130	31,799
特別損失		
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	507	—
減損損失	4,316	12,277
特別損失合計	4,824	12,277
税金等調整前四半期純利益	26,306	19,522
法人税、住民税及び事業税	9,958	11,651
法人税等調整額	196	△896
法人税等合計	10,155	10,754
少数株主損益調整前四半期純利益	16,151	8,767
少数株主利益	5,845	4,012
四半期純利益	10,305	4,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,151	8,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	395
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	8,527	9,490
退職給付に係る調整額	—	246
持分法適用会社に対する持分相当額	736	512
その他の包括利益合計	9,680	10,646
四半期包括利益	25,832	19,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,755	13,526
少数株主に係る四半期包括利益	8,076	5,887

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	27,585百万円	28,133百万円
のれんの償却額	1,084百万円	712百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,853	10.00	2013年3月31日	2013年6月14日	利益剰余金
2013年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	2013年9月30日	2013年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金
2014年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	2014年9月30日	2014年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	448,704	155,794	227,891	58,554	890,944	—	890,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,234	3,401	8,963	3,256	47,857	△47,857	—
計	480,938	159,196	236,855	61,811	938,801	△47,857	890,944
セグメント利益又は損失(△)	4,881	△2,250	21,928	△3,367	21,193	△257	20,935

(注) 1 セグメント利益の調整額△257百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州・アフリカセグメントにおいて、固定資産の減損損失4,316百万円(うちのれん1,899百万円)を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記に記載のとおりであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	460,959	202,434	217,359	71,329	952,082	—	952,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,286	2,921	12,901	2,946	54,055	△54,055	—
計	496,245	205,355	230,260	74,276	1,006,138	△54,055	952,082
セグメント利益又は損失(△)	14,410	△5,068	16,929	△4,293	21,978	71	22,050

(注) 1 セグメント利益の調整額71百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて1,737百万円、北中南米セグメントにおいて2,672百万円、欧州・アフリカセグメントにおいて7,866百万円の固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	55円62銭	25円66銭
四半期純利益(百万円)	10,305	4,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,305	4,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,306	185,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2014年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,667百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2014年11月26日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋康博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。